

証券コード 8077
2019年1月11日

株 主 各 位

大阪市西区南堀江二丁目7番4号
小林産業株式会社
代表取締役社長 檜 垣 俊 行

第78回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第78回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討下さいます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2019年1月29日（火曜日）当社営業時間終了の時（午後6時）までに到着するようご返送下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年1月30日（水曜日）午前10時（受付開始 午前9時）
2. 場 所 大阪市北区中之島五丁目3番51号
大阪国際会議場（グランキューブ大阪）12階 特別会議場

3. 目的事項

- 報告事項**
- 1 第78期（2017年11月1日から2018年10月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 2 第78期（2017年11月1日から2018年10月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役5名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件
第4号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

-
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。
 - ◎ お土産につきましては、ご持参の議決権行使書の枚数にかかわらず、ご出席の株主お一人様につき1個とさせていただきます。
 - ◎ 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社のウェブサイト (<https://www.kobayashi-metals.co.jp>) に掲載させていただきます。
 - ◎ 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「会社の新株予約権等に関する事項」、「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」、「連結株主資本等変動計算書」、「株主資本等変動計算書」、「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社のウェブサイト (<https://www.kobayashi-metals.co.jp>) に掲載しておりますので、本招集ご通知には添付しておりません。

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

第78期の期末配当につきましては、当社の業績、経営環境等を勘案するとともに、内部留保にも配慮し、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金3円 総額 77,089,368円

(注) 既にお支払いしております中間配当を含めました当事業年度の年間配当は、1株につき金6円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2019年1月31日

第2号議案 取締役5名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（5名）が任期満了となりますので、取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	ひがきとしゆき 檜垣俊行 (1971年6月5日生)	2003年1月 新共栄鉄工株式会社（現ポルトワン株式会社）入社 2006年2月 同社代表取締役社長 2009年1月 当社取締役 2010年1月 当社取締役経営企画部長 2011年1月 当社取締役管理本部長 2013年1月 当社常務取締役管理本部長 2014年1月 当社代表取締役社長（現任） 2015年12月 中正機械株式会社代表取締役社長 2017年7月 中島工機株式会社代表取締役社長（現任） (重要な兼職の状況) 中島工機株式会社代表取締役社長	507,000株
	【選任理由】 当社グループにおいて経営企画ならびに管理部門の要職を歴任し、2014年1月より当社代表取締役社長を務めるなど、経営全般に関する豊富な経験と見識を有していることから、代表取締役社長の職責を担うべく、取締役候補者といたしました。		
2	えのきはらえいじろう 榎原永二郎 (1965年10月7日生)	1989年6月 当社入社 2010年8月 コバックス株式会社大阪支店長 2016年1月 同社取締役大阪支店長 2016年11月 同社代表取締役社長 2018年1月 当社取締役 2018年11月 当社取締役営業本部長兼大阪支店長（現任） 2018年11月 コバックス株式会社取締役会長（現任） (重要な兼職の状況) コバックス株式会社取締役会長	2,700株
	【選任理由】 2016年11月より当社子会社の代表取締役社長を務め、2018年1月より当社取締役を務めるなど、当社グループでの企業経営ならびに営業部門での豊富な経験と見識を有していることから、取締役候補者といたしました。		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
3	はま なか しげ のぶ 濱中重信 (1950年7月8日生)	1973年4月 当社入社 1977年9月 濱中ナット株式会社入社 1984年5月 濱中ナット販売株式会社代表取締役社長 1985年5月 濱中ナット株式会社代表取締役社長(現任) 2008年1月 当社取締役(現任) (重要な兼職の状況) 濱中ナット株式会社代表取締役社長	1,000株
【選任理由】 2008年1月より当社取締役を務めるとともに、鉄鋼業界において経営者として長年の経験を有するなど、経営全般に関する豊富な経験と見識を有していることから、取締役候補者といたしました。			
4	ほう だ たか あき 保田隆明 (1974年11月16日生)	1998年4月 リーマン・ブラザーズ証券会社入社 2002年6月 UBS証券会社入社 2004年3月 Life On株式会社設立、同社代表取締役社長 2006年1月 株式会社オフィスワクワク設立、同社代表取締役社長 2009年3月 金融庁金融研究センター専門研究員 2010年4月 小樽商科大学大学院商学研究科准教授 2014年4月 昭和女子大学グローバルビジネス学部准教授 2015年1月 当社社外取締役(現任) 2015年9月 神戸大学大学院経営学研究科准教授(現任) 2016年3月 株式会社マイネット社外取締役監査等委員(現任) (重要な兼職の状況) 神戸大学大学院経営学研究科准教授 株式会社マイネット社外取締役監査等委員	4,000株
【選任理由】 証券会社における実務経験に加え、会社設立をはじめとする会社経営の経験や、大学機関における会社経営の分野の研究など、それらの経験と高い見識を有し、当社から独立した客観的な立場で当社の経営に対し有用な助言をいただいておりますことから、社外取締役候補者といたしました。			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
5	あたらし まさ み 新 将 命 (1936年9月13日生)	1959年4月 シェル石油株式会社(現昭和シェル石油株式会社)入社 1969年4月 日本コカ・コーラ株式会社入社 1978年4月 ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社常務取締役 1982年4月 同社代表取締役 1990年5月 株式会社国際ビジネスブレイン代表取締役社長(現任) 1992年6月 日本サラ・リー株式会社代表取締役社長 1994年7月 サラ・リーコーポレーション(米国総本社)副社長 1995年4月 日本フィリップス株式会社代表取締役副社長 1999年4月 株式会社日本ホールマーク代表取締役社長 2000年4月 株式会社グローバル・リンケージ社外取締役 2003年4月 住友商事株式会社アドバイザリーボードメンバー 2011年6月 健康コーポレーション株式会社(現RIZAPグループ株式会社)取締役 2014年6月 株式会社ティーガイア社外取締役 2016年1月 当社社外取締役(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社国際ビジネスブレイン代表取締役社長	0株
【選任理由】 経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有し、当社から独立した客観的な立場で当社の経営に対し有用な助言をいただいておりますことから、社外取締役候補者といたしました。			

- (注) 1. 濱中重信氏は、濱中ナット株式会社の代表取締役社長であります。同社は、ナット・鍛造品等の製造等を行っており、当社の主要株主であります。
2. その他の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 保田隆明氏および新将命氏は社外取締役候補者であります。なお、保田隆明氏および新将命氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出を行っております。
4. 保田隆明氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって4年となります。
5. 新将命氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって3年となります。
6. 当社は保田隆明氏および新将命氏との間で、会社法第427条第1項の規定により同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額といたします。本議案において保田隆明氏および新将命氏の選任が承認可決された場合には、当該契約を継続する予定です。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役芝田誠氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
しば た まこと 芝田 誠 (1952年10月28日生)	1975年4月 当社入社 2008年5月 当社購買部長 2013年11月 当社国内購買部次長 2014年6月 当社購買部国内購買課次長 2015年1月 当社常勤監査役(現任)	15,300株
【選任理由】 当社グループにおける営業ならびに購買部門での豊富な経験や幅広い見識を有していることに加え、2015年1月より当社常勤監査役を務めるなど、監査に関わる専門的業務に精通していることから、監査役候補者といたしました。		

(注) 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、第3号議案が原案どおり承認可決された場合の芝田誠氏の補欠の監査役として、あらかじめ補欠監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

監査役として就任した場合、その任期は前任者の残存期間といたします。

また、本議案の決議が効力を有する期間は、次回定時株主総会の開始の時までといたします。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴および重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
かす や こう いち 粕谷 貢一 (1960年4月19日生)	1984年4月 株式会社大和銀行（現株式会社りそな銀行）入行 2003年10月 同行瓢箪山支店長 2010年7月 同行大阪営業部営業第七部長 2012年6月 ディー・エフ・エル・リース株式会社執行役員経営管理部長 2015年6月 同社常務執行役員経営管理部長 2017年10月 当社管理本部長（現任）	0株
【選任理由】 金融機関における豊富な経験で培われた会計に関する幅広い見識を有していることと事業会社の管理部門の責任者としての業務実績を踏まえ、補欠監査役候補者といたしました。		

(注) 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

以上

添付書類

事業報告

(2017年11月1日から
2018年10月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国を中心とした通商政策の影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが主に関連いたします業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資も一部持ち直しの動きが見られたものの、材料費や物流費の高騰など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下で、当社グループは、グループ3社の営業拠点を東京都大田区へ集約し、2社合同で沖縄営業所を開設するなど、グループシナジーの強化を図りました。

鋳造部門におきましては、市場競争力を強化するため取扱商品を拡大するとともに、既存顧客との関係強化に努めました。その結果、当部門の売上高は19,899百万円となりました。

コンクリート製品関連金物部門におきましては、2017年2月に設置した設計部の認知度が向上し建築案件の受注が増加いたしました。その結果、当部門の売上高は2,877百万円となりました。

以上のことから、当社グループの当連結会計年度の売上高は22,777百万円で前期比1,908百万円、9.1%の増加となりました。損益面では、営業利益が600百万円となり、前期比145百万円、32.1%の増加となりました。経常利益は856百万円となり、前期比175百万円、25.8%の増加となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は592百万円で、前期比6百万円、1.1%の減少となりました。

売上高の増加に伴い営業利益ならびに経常利益は前期を上回りました。しかし、親会社株主に帰属する当期純利益は、負ののれん発生益などを計上した前期と比べ減益となりました。

部門別売上高の概況は次のとおりであります。

部 門	売 上 高	構 成 比	前 期 比
鋸 螺 部 門	19,899 百万円	87.4 %	9.1 %
コンクリート製品関連金物部門	2,877 百万円	12.6 %	9.8 %
合 計	22,777 百万円	100.0 %	9.1 %

(2) 設備投資の状況

①当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は56百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

建物附属設備	事務所間仕切り他	3百万円
車両運搬具	営業車両他13台	16百万円
工具、器具及び備品	倉庫棚他	37百万円

②当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備投資はありません。

(3) 資金調達の状況

該当する事項はありません。

(4) 他の会社(外国の会社を含む。)の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分

該当する事項はありません。

(5) 対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、米中貿易摩擦の高まりに伴い製造業の景気停滞が予想される一方、国内ではオリンピック後も老朽化インフラの補修や首都圏再開発など建築需要は底堅い状況が継続するものと思われまます。成熟市場において収益性を改善し、さらに成長していけるように、当社グループは以下のような課題に対処してまいります。

倉庫運用の効率性向上

各拠点の倉庫で設備の追加や改善を進め、出荷リードタイムの短縮と能力拡大を行います。これにより、出荷の小口化、出荷口数の増加へ対応してまいります。

在庫アイテムの追加

建築物資材や補修部品であるねじについて、顧客からの即納のニーズがますます高まっています。在庫アイテムを増やすことで、即納品を拡大すると共に社内手続の軽減を図ります。

取扱商品分野の拡大

既存顧客が使用する製品のうち、当社で取扱い・販売を行っていない商品は多数あります。こうした近隣商材を新たに取り扱うことで顧客との関係を強化しながら売上の拡大を図ります。

M&A

成熟市場での成長手段としてM&Aは欠くことのできない手段であると考えています。後継者不在企業、共通する顧客や商品を取り扱う企業、シナジーの発揮が期待できる企業へ資本参加や提携を積極的に行っていきます。

(6) 財産および損益の状況の推移

区 分	第 75 期 (2015年10月期)	第 76 期 (2016年10月期)	第 77 期 (2017年10月期)	第 78 期 (当連結会計年度)
売 上 高	19,899 百万円	19,249 百万円	20,868 百万円	22,777 百万円
営 業 利 益	399 百万円	333 百万円	455 百万円	600 百万円
経 常 利 益	670 百万円	531 百万円	680 百万円	856 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	499 百万円	599 百万円	599 百万円	592 百万円
1 株当たり当期純利益	17.92 円	21.78 円	22.39 円	22.77 円
総 資 産	21,153 百万円	21,089 百万円	23,544 百万円	23,631 百万円
純 資 産	11,011 百万円	10,783 百万円	12,040 百万円	11,799 百万円
1 株当たり純資産額	392.34 円	400.86 円	455.77 円	459.06 円

(7) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

該当する事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
コバックス株式会社	10 百万円	100.0 %	土木および建設資材の販売
中正機械株式会社	9 百万円	100.0 %	機械工具等の販売
株式会社オーワハガネ工業	10 百万円	100.0 %	ボルト、ナットの卸販売
中島工機株式会社	40 百万円	100.0 %	鉚螺、機械工具等の販売

(8) 主要な事業内容

当社グループは、鋳螺、ファスニング製品等の国内販売および輸出入を主要業務とするほか、コンクリート製品関連金物、機械工具等の国内販売を行っております。

主たる取扱商品

鋳 螺 部 門	ボルト、ナット、ワッシャー、ターンバックル、ワイヤー付属品、小ネジ、鋳螺用鋼材、その他機械工具
コンクリート製品 関連金物部門	コンクリート二次製品用金物、PCファスナー商品、鉄筋継手工法、コンクリートアンカー類、その他建材商品・機械工具

(9) 主要な拠点等 (2018年10月31日現在)

区 分	名 称 お よ び 所 在 地
当 社	本 社 大 阪 市 西 区
	大 阪 支 店 大 阪 市 西 区
	札 幌 支 店 札 幌 市 東 区
	東 北 支 店 宮 城 県 岩 沼 市
	北 関 東 支 店 栃 木 県 佐 野 市
	東 京 支 店 千 葉 県 浦 安 市
	名 古 屋 支 店 愛 知 県 清 須 市
	山 陽 支 店 岡 山 県 倉 敷 市
九 州 支 店 福 岡 市 東 区	
子 会 社	コボックス株式会社 大 阪 市 西 区
	中正機械株式会社 大 阪 市 西 区
	株式会社オーワハガネ工業 大 阪 市 港 区
	中島工機株式会社 東 京 都 大 田 区

(10) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
277名	11名減

(注) 従業員数は、就業人員であります。なお、嘱託社員18名および臨時従業員（派遣社員、パートタイマー等）96名などを含んでおりません。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
207名	12名減	35.9歳	11.3年

(11) 主要な借入先

借入先	借入額
株式会社三井住友銀行	1,550百万円
株式会社りそな銀行	1,290百万円
株式会社みずほ銀行	600百万円
株式会社三菱UFJ銀行	500百万円
三井住友信託銀行株式会社	500百万円

(12) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 45,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 28,007,448株 (自己株式2,310,992株を含む)
 (3) 株主数 3,099名
 (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
濱中ナット株式会社	5,424千株	21.1%
岡部株式会社	3,493千株	13.6%
濱中ナット販売株式会社	1,339千株	5.2%
サンコー株式会社	572千株	2.2%
日亜鋼業株式会社	557千株	2.2%
檜垣俊行	507千株	2.0%
天雲産業株式会社	444千株	1.7%
濱中雷太郎	410千株	1.6%
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	354千株	1.4%
株式会社三井住友銀行	348千株	1.4%

(注) 持株比率は自己株式(2,310,992株)を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当する事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	檜 垣 俊 行	中島工機株式会社 代表取締役社長
取 締 役	榎 原 永 二 郎	コボックス株式会社 代表取締役社長
取 締 役	濱 中 重 信	濱中ナット株式会社 代表取締役社長
取 締 役	保 田 隆 明	神戸大学大学院経営学研究科 准教授、 株式会社マイネット 社外取締役監査等委員
取 締 役	新 将 命	株式会社国際ビジネスブレイン 代表取締役社長
常 勤 監 査 役	芝 田 誠	
監 査 役	濱 川 文 里	日清鋼業株式会社 非常勤顧問、 八紘商事株式会社 非常勤顧問
監 査 役	坂 本 義 次	

- (注) 1. 取締役のうち保田隆明氏および新将命氏は、社外取締役であります。
2. 監査役のうち濱川文里氏および坂本義次氏は、社外監査役であります。
3. 監査役 坂本義次氏は、財務経理部門の責任者を歴任しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 常務取締役 玉置登氏および光枝裕治氏は、2018年1月30日開催の第77回定時株主総会の終結の時をもって、任期満了により取締役を退任いたしました。
5. 2018年1月30日開催の第77回定時株主総会において、榎原永二郎氏は取締役に新たに選任され就任いたしました。
6. 取締役 保田隆明氏、新将命氏および監査役 濱川文里氏、坂本義次氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員であります。

7. 当事業年度末日後に生じた取締役の担当および重要な兼職の状況の異動については、次のとおりであります。

氏名	異動後	異動前	異動年月日
榎原 永二郎	取締役営業本部長兼大阪支店長 コパックス株式会社取締役会長	取締役兼コパックス 株式会社代表取締役社長	2018年11月1日

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役および各社外監査役とは、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める最低限度額としております。

(3) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	報酬等の額
取 締 役	7 名	56 百万円
うち社外取締役	2 名	9 百万円
監 査 役	3 名	11 百万円
うち社外監査役	2 名	4 百万円
合 計	10 名	67 百万円

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 上記の取締役および監査役の支給人員には、2018年1月30日開催の第77回定時株主総会の終結の時をもって、退任した取締役2名を含んでおります。
 3. 上記のほか、2017年12月25日開催の取締役会決議に基づき、取締役6名に対し490万円（うち社外取締役2名に対し20万円）、監査役3名に対し20万円（うち社外監査役2名に対し10万円）の役員賞与を支給しております。
 4. 当事業年度における役員賞与引当金繰入額500万円（取締役5名に対し480万円、監査役3名に対し20万円）が含まれております。

(4) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

区 分	氏 名	重要な兼職の状況	当社との関係
取締役	保田 隆明	神戸大学大学院経営学研究科 准教授、 株式会社マイネット 社外取締役監査等委員	記載すべき特別な関係はありません。
取締役	新 将命	株式会社国際ビジネスブレイン 代表取締役社長	記載すべき特別な関係はありません。
監査役	濱川 文里	日清鋼業株式会社 非常勤顧問、 八紘商事株式会社 非常勤顧問	記載すべき特別な関係はありません。
監査役	坂本 義次	—	—

② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	当事業年度の主な活動状況
取締役	保田 隆明	当事業年度に開催された取締役会13回中13回に出席(出席率100.0%)し、社外取締役としての立場および専門・経験を踏まえた発言および助言がありました。
取締役	新 将命	当事業年度に開催された取締役会13回中11回に出席(出席率84.6%)し、社外取締役としての立場および専門・経験を踏まえた発言および助言がありました。
監査役	濱川 文里	当事業年度に開催された取締役会13回中13回に出席(出席率100.0%)、監査役会13回中13回に出席(出席率100.0%)し、社外監査役としての立場および専門・経験を踏まえた発言および助言がありました。
監査役	坂本 義次	当事業年度に開催された取締役会13回中13回に出席(出席率100.0%)、監査役会13回中13回に出席(出席率100.0%)し、社外監査役としての立場および専門・経験を踏まえた発言および助言がありました。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

太陽有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る報酬等の額	25,000千円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	25,000千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合など、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は当該決定に基づき当該議案を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められ、かつ改善の見込みがないと判断した場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任理由を報告いたします。

本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(2018年10月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	14,268,529	流 動 負 債	8,782,920
現金及び預金	1,642,038	支払手形及び買掛金	4,561,146
受取手形及び売掛金	8,180,253	短期借入金	3,540,000
商 品	4,136,978	未 払 金	338,415
繰延税金資産	82,089	未 払 費 用	56,716
そ の 他	238,436	未 払 法 人 税 等	87,875
貸倒引当金	△11,267	賞 与 引 当 金	111,323
固 定 資 産	9,362,486	役 員 賞 与 引 当 金	7,000
有形固定資産	2,543,368	そ の 他	80,443
建物及び構築物	594,957	固 定 負 債	3,048,988
機械装置及び運搬具	29,486	長期借入金	1,300,000
土 地	1,851,974	繰延税金負債	1,538,097
そ の 他	66,950	退職給付に係る負債	202,852
無形固定資産	70,331	長期預り保証金	4,500
ソフトウェア	25,233	そ の 他	3,538
水道施設利用権	348	負 債 合 計	11,831,909
電話加入権	14,485	純 資 産 の 部	
そ の 他	30,263	株 主 資 本	8,252,480
投資その他の資産	6,748,786	資 本 金	2,712,335
投資有価証券	6,257,517	資 本 剰 余 金	1,728,146
破産更生債権等	11,368	利 益 剰 余 金	4,468,118
そ の 他	491,268	自 己 株 式	△ 656,121
貸倒引当金	△ 11,368	その他の包括利益累計額	3,543,651
資 産 合 計	23,631,015	その他有価証券評価差額金	3,490,498
		退職給付に係る調整累計額	53,153
		新株予約権	2,975
		純 資 産 合 計	11,799,106
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	23,631,015

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2017年11月1日から
2018年10月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	22,777,110
売上原価	18,184,311
売上総利益	4,592,798
販売費及び一般管理費	3,991,828
営業利益	600,970
営業外収益	
受取利息	141
受取配当金	176,243
受取賃貸料	14,464
仕入割引	87,265
その他	39,135
営業外費用	317,250
支払利息	21,263
売上割引	29,624
その他	11,105
経常利益	61,993
税金等調整前当期純利益	856,227
法人税、住民税及び事業税	158,224
法人税等調整額	105,299
当期純利益	592,704
親会社株主に帰属する当期純利益	592,704

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2018年10月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	11,008,721	流動負債	7,411,109
現金及び預金	1,229,837	支払手形	1,524,179
受取手形	3,018,870	買掛金	2,108,688
電子記録債権	793,842	短期借入金	3,250,000
売掛金	2,382,543	未払金	285,887
商前払費用	3,294,726	未払費用	44,075
繰延税金資産	34,026	未払法人税等	55,044
その他の金	63,682	賞与引当金	85,656
貸倒引当金	199,296	役員賞与引当金	5,000
	△8,105	その他の	52,577
固定資産	10,512,834	固定負債	3,040,161
有形固定資産	2,369,210	長期借入金	1,300,000
建物	563,798	繰延税金負債	1,508,089
構築物	15,568	退職給付引当金	229,071
機械装置	6,613	長期預り保証金	3,000
車両運搬具	12,655	負債合計	10,451,271
工具、器具及び備品	47,208	純資産の部	
土地	1,709,110	株主資本	7,752,987
建設仮勘定	14,256	資本金	2,712,335
無形固定資産	61,585	資本剰余金	1,728,146
ソフトウェア	22,619	資本準備金	1,209,520
水道施設利用権	348	その他資本剰余金	518,626
電話加入権	13,355	利益剰余金	3,968,626
ソフトウェア仮勘定	25,261	その他利益剰余金	3,968,626
投資その他の資産	8,082,039	圧縮記帳積立金	167,354
投資有価証券	5,821,670	別途積立金	1,700,000
関係会社出資	189,655	繰越利益剰余金	2,101,272
関係会社株	7,752	自己株式	△656,121
関係会社長期貸付金	1,800,000	評価・換算差額等	3,314,322
前払年金費用	3,728	その他有価証券評価差額金	3,314,322
破産更生債権等	1,740	新株予約権	2,975
会員の権利	4,200	純資産合計	11,070,285
その他の金	319,038	負債・純資産合計	21,521,556
貸倒引当金	△65,745		
資産合計	21,521,556		

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2017年11月1日から
2018年10月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		17,081,239
売上原価		13,664,154
売上総利益		3,417,085
販売費及び一般管理費		3,123,964
営業利益		293,121
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	183,949	
受取入賃料	36,928	
仕入割引	50,910	
業務受託料	102,244	
その他	30,596	404,629
営業外費用		
支払利息	15,555	
社債利息	4,214	
売却引	14,501	
その他	8,586	42,858
経常利益		654,892
特別利益		
投資有価証券売却益	7,648	7,648
税引前当期純利益		662,540
法人税、住民税及び事業税	90,637	
法人税等調整額	104,795	195,432
当期純利益		467,107

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

小林産業株式会社
取締役会 御中

2018年12月11日

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森 内 茂 之 ⑩
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 柳 承 煥 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、小林産業株式会社の2017年11月1日から2018年10月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

小林産業株式会社

2018年12月11日

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森内茂之 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 柳承煥 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、小林産業株式会社の2017年11月1日から2018年10月31日までの第78期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2017年11月1日から2018年10月31日までの第78期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役および監査役等の意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人である太陽有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人である太陽有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

2018年12月12日

小林産業株式会社 監査役会

常勤監査役 芝 田 誠 (印)

監査役 濱 川 文 里 (印)

監査役 坂 本 義 次 (印)

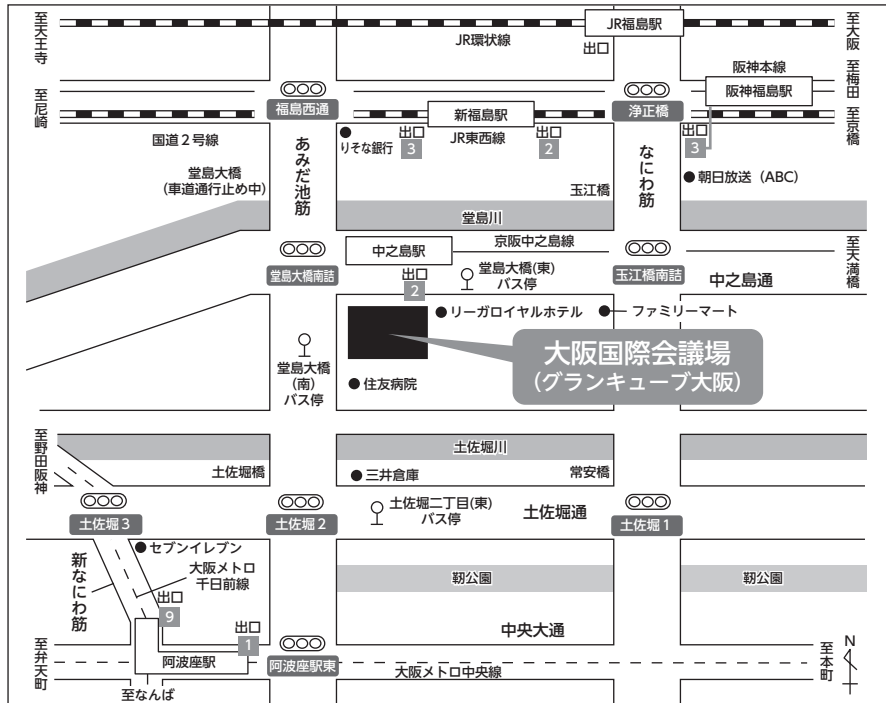
(注) 監査役濱川文里および坂本義次は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

株主総会会場ご案内図

大阪国際会議場（グランキューブ大阪）12階 特別会議場
 大阪市北区中之島五丁目3番51号 電話 (06) 4803-5555

お土産につきましては、ご持参の議決権行使書の枚数にかかわらず、
 ご出席の株主お一人様につき1個とさせていただきます。



【京阪電車】中之島駅（2番出口）すぐ

【JR】新福島駅（2番・3番出口）から徒歩約10分、福島駅から徒歩約15分

【阪神電車】福島駅（3番出口）から徒歩約10分

【大阪メトロ】阿波座駅（中央線1号出口・千日前線9号出口）から徒歩約15分

【JR大阪駅前バスターミナルから大阪シティバス】

- ・53系統（船津橋行）、55系統（鶴町四丁目行）→「堂島大橋（東）」バス停すぐ
- ・88系統（天保山行）→「土佐堀二丁目（東）」バス停から徒歩5分

会場には駐車場はございませんので、お車でのご来場はご遠慮下さい。